

新規請願

			総務政策常任委員会
請願番号	請願第2号	受理年月日	令和2年9月11日
請願の件名	<p>「学生に対する支援の抜本的拡充を求める意見書」の採択を求める請願</p> <p>(要旨) すべての学生を対象にした学生支援として、学費の一律半額免除を求める意見書を国に提出することを求める請願。</p> <p>(理由) 「アルバイトが一斉解雇された。新しい求人も無い」(22歳、宮崎市)「親からの仕送りも頼めなくて困っている」(18歳、宮崎市)「アルバイトの収入が減りそう」(18歳、都城市)「バイトができなくてギリギリの生活をしている」(22歳、延岡市)ーコロナ禍の下での学生の深刻な実態です。 新型コロナウイルス感染症の拡大は、この宮崎県でも学生生活に影響を及ぼしています。とりわけ、アルバイト収入の減少や親の収入減によって、少なくない学生が今後の学生生活を見通せなくなっており、日本の未来を担う全ての学生たちに勉学を諦めさせることのないように、政治の役割が求められています。 県内でも、緊急の就学支援金や授業料免除での支援などの独自の対策をとる大学も生まれており、コロナ禍の下、学生への経済的支援の必要性は明らかです。一方で、こうした大学独自の支援も、大学の予算だけではコロナ禍の下、全ての学生に学びを保障することが困難となっています。こうした努力をさらに広げ、すべての学生を支えるものにしていくためには国の役割が決定的です。 5月につくられた国の「学生支援緊急給付金」制度は、対象が43万人で学生全体の約1割であり、支援額も10～20万円と、金額も対象も狭く、厳しい申請基準のために申請前に「学生が諦めてしまう」事態が起こっています。こうしたことから、学生への直接支援を一部に限定せず、すべての学生を対象にした抜本的な支援に発展させることが求められています。 「オンライン授業」の下で新たな経済的負担が生まれるとともに、利用できない学校施設、授業の課題の多さ、友人と切り離させる孤独感など、多くの学生がこれまでにない不安や不満、強いストレスにさらされています。さらなる感染拡大も危惧される中で、後期も通常通りには学生生活を送ることができないことは明らかであり、国が支援を強めることは、将来への不安を抱える学生に対し、学び続けることを励ますメッセージにもなります。 こうした理由から、貴議会におかれましては、国に対し「学生に対する支援の抜本的拡充を求める意見書」を提出するよう請願いたします。</p>		
紹介議員	前屋敷 恵美 来住 一人		